

# 東京福島第一原子力発電所事故（2011）が浮き彫りにした 避難者の実像と国民意識との乖離

—栃木避難者母の会代表・大山香とその家族を手掛かりとして—

大 山 香

## 目次

はじめに

### I. 強制避難者をめぐる現状と課題

1. 強制避難者とは
2. 5年が経過した強制避難者の現状
  - 1) 喪失感の大きさ
  - 2) 生活の手続きに疲弊している避難者
  - 3) 賠償をめぐる問題
    - i) 賠償請求の煩雑さ
    - ii) 住宅確保の難しさ
  - 4) 実態を反映しない復興政策

### II. 自主避難者をめぐる現状と課題

1. 自主避難者とは
2. 5年が経過した自主避難者の現状
  - 1) 重い経済負担
  - 2) 賠償をめぐる不条理
3. 宇都宮大学福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクトの存在

### III. 考察—避難者から浮かび上がってくる事故を教訓とするための課題

1. 国家行政の責任所在のわかりにくさ
2. 原子力行政における個人と国家の関係性
3. 声をあげることの大切さ

おわりに

## はじめに

東日本大震災が発生して満5年が経過するなか、歴史的、世界的にも大事件であった東京電力（以下東電）福島第一原子力発電所事故（以下原発事故）の衝撃やその記憶は忘れられ、事故後、日本国内のすべての原発を停止しても電力不足に陥ることはなかったにも拘わらず、原

発の安全性について十分な国民理解を得ないまま、昨年（以下2015年を指す）より原発は再稼働した。

阪神淡路大震災や中越沖地震などの自然災害に見舞われた地域でさえ、上からの復興計画や予算編成など経済効率面を優先して進められ、震災前のにぎわいが取り戻せないと聞いたことがある。今、福島では、高額予算をかけて除染事業が行われているが、「除染は無駄である」「除染で生じた土壌廃棄物はどこに置くのか」「長期間にわたって責任を持って管理できるのか」などの県民の不安を置き去りにして、中間貯蔵施設の用地取得なども同様に、重要な問題を棚上げにしたまま、国は原子力行政を主導している。

また、原発事故の賠償や廃炉などにかかる費用は総額20兆円超に上り、従来（2013年末時点）の想定の2倍に膨らんでいるが<sup>1</sup>、問題なのは、こうした事態を招いてもなお、国は積極的に情報公開せず、国民も無関心なことである。原発事故で露呈したトップのリーダー達の甘い現状認識、無責任体制、見切り発進、そして政治に無関心な国民意識は、一部の国民を除いて事故後も変わっておらず、今後40年以上続くとされる廃炉は、青天井の費用になるに違いない。

しかし、現実には、「自主」避難という言葉が意味するように、実質的放射能汚染地に対する情報開示や対策が不十分で、避難や汚染の現場で生じている避難者や生活者の悲痛には聞く耳

1 『毎日新聞』（2016年11月28日付）

を持たず、一方的に「安全だ」、「復興は着実に進んでいる」とする、事故を否定しているかのような上辺の方針を次から次へと打ち出してきた。

被害の実態を調べて、解決しようとしないうちから、原発事故で生じたあらゆる問題は自己責任化されている。これまで5年間にわたった避難生活でも、体調を崩す人や、絶望感で自ら命を絶った人も数多く発生しており、被害住民は自己責任化されたゆえの苦しみの淵にいる。

本稿では、人々の記憶から消え去りつつある福島原発事故の実態を、被害者の視点から捉えなおすことによって、この事故が抱える問題の根深さと国民意識との乖離を浮き彫りにしたい。



【図1】 避難指示区域<sup>2</sup> (2016.7.12)

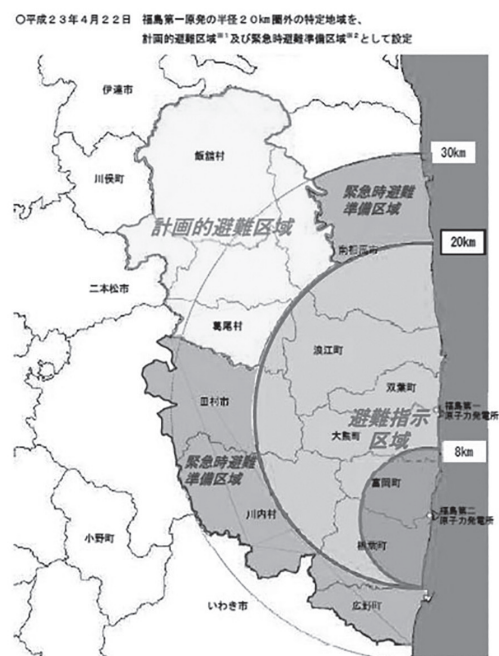
## I. 強制避難者をめぐる現状と課題

### 1. 強制避難者とは

本稿で使う強制避難者とは、自主避難者に対する言葉であり、「国より放射能汚染状況に従って、避難指示が出され、居住や立ち入りが制限されている区域からの避難者を意味する。これらの避難者には東電からの賠償金が支払われているが、避難指示の種類や期間によって金額は異なっている。<sup>3)</sup>

避難指示は震災当日(2011年3月11日)の夜から始まり、これまでにホットスポットがある、一部の区域指定も含め、何度も見直され、毎年縮小されてきたが、避難が解除されても、方針通りに住民の帰還は進んでいない。

詳細な経緯は略するが、直近の避難指示区域(2016年7月)は図1の通りである。図2は



【図2】 事故翌月の避難区域<sup>4</sup> (2011.4.22)

2 経済産業省ホームページ <http://www.meti.go.jp/> (2016年11月15日検索)

3 栃木避難者母の会/福島乳幼児妊産婦プロジェクト (2015) 「原発避難を語る」用語集より引用

4 ふくしま復興ステーションホームページ <http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/> (2016年11月15日検索閲覧)

事故翌月に設定された避難区域（2011年4月）である。

事故時、避難指示が出された地域は、原発立地自治体から離れた地域も含まれていた。そのうち浪江町は、東北電力の原発立地に反対し建設しておらず、自治体交付金も受け取っていなかったが、面積の半分以上が帰還困難区域となり、3区域に分割された。また飯館村は原発から約40キロも離れた地域であるが、広大な農村部全面積が汚染地域になった。

震災前は、原発立地自治体でさえ町外避難を想定した防災訓練は行われておらず、この事故による放射能汚染の広がりには日本全国に及び<sup>5</sup>、現在にいたるまで高い放射線量が計測される帰還困難区域も広範囲に及んでいる。このような汚染が続いているにも拘わらず来年（以下平成29年を指す）3月までに帰還困難区域を除いて全ての市町村において避難が解除される。

## 2. 5年が経過した強制避難者の現状

### （1）喪失感の大きさ

5年が経過して、避難者の報道も少なく、復興は本格化しているかのような印象があるが、実態は全く違う。特に高齢者や高齢者を持つ家族は取り残された状態で、周囲との溝が埋められないまま、孤立化している。そして、置き去りにされた生活で立ち上がるしかなく、どう立ち上れば良いのかわからず模索している。また、心労から体調が悪化している高齢者も存在している。

これまでの暮らしが崩壊し、復元できない高齢者の苦しみは、家族も心情を理解できるだけに、家族にとっても心理的圧迫要因になっている。交流会やイベントで相談会などが開催されていても、真に支援が必要な人や高齢者は、参

加することも難しい。

もともと、福島県浜通りの双葉郡は、農村地帯であり、特に60～70代以上の高齢者の住民は、この地域で生まれ育ち、結婚、就職し、親族の多くがこの地域内に暮らしているなど、地縁・血縁関係が非常に強い地域である。初節句や七五三、結納、結婚のお披露目、葬式や通夜、入盆（初盆）、法事など人の誕生から死に至る家族の行事も90年代までは、自宅で行われることも普通であり、農家の凡そは、多くの親族が来て行事ができるように、比較的近年でも広い駐車場と広い空間の家を愛着とこだわりを持って建設している。太平洋沿岸部に位置するため、太陽と海、広々とした明るい「我が家」を通して家族や親族、地域の交流が刻まれ、自宅の畑や田んぼで農作業をしたり、釣りや山菜取りなど自然の恵みに預かる心地良い暮らしは、代えがたい財産であった。そのため土着的志向の強い高齢者が、家や土地、郷土やコミュニティ、そして日常を失った喪失感の大きさは時が経過するほどに、深刻になる。

70代の浪江町苅宿のCさんは、震災の翌日12日のお昼まで津波で自宅を流された人のために炊き出しをしており、夕食の準備に取り掛かろうとしていた矢先に、部落の人から炊き出し中止を伝えられ、12日の夜に避難したそうだが、12日午後の晴れ渡った空に鳴り響いた音が1号機の水素爆発のものであったということに、昨年になって初めて気づいたそうである<sup>6</sup>。震災の半年後より、それまで服用したことなかった精神安定剤がないと眠れなくなったと語っており、これまでに7kgも痩せていた。

事故に遭った自分に問題があるかのような錯覚も生まれ、孤立していることから家庭内不和にも及び、賠償問題や、避難ストレス、体調不良なども複合的に重なり、残念ながらうつ病や

5 木村真三「放射能汚染地図の今」（講談社、2014）9頁（2011年4月に福島県内の土壌表面と同じレベルの放射能を含んだ塵を長崎にて確認。）

6 福島市Cさん宅にて聞き取り（2016年10月9日）

認知症などが発生し、進行せざるを得ない状況になっている。また、夫婦で別々に避難生活をおくっていた人が、5年の歳月が流れ、離婚に至った人も少なくない。

筆者の事例だが、筆者は3人兄弟の真ん中で、富岡町に母は一人暮らしで、弟は自分の家族と住んでいた。地震後の3月13日には母と弟家族が福島市の我が家に避難してきたが、その後、それぞれ茨城県、千葉県の借上げ住宅に落ち着いた。この間、弟の子供は、短期間のうちに二つの小学校に通学したが、学校になじめない様子だった。2012年頃二人の友人からも、子供が登校できなくなったと耳にしたが、家庭内で起きている問題は話しづらい風潮があった。しかし考えてみれば、避難自治体の子供たちは、2011年3月12日に家を後にして以降、今でさえ一度も自宅や町を訪れていない子供もおり、大人に対する不信感や心に深い傷を負った可能性がある。筆者の子供たちは、富岡町の実家でいとこと、花や虫、貝殻で遊んだことが今までの中で一番楽しかったと話しており、子供なりの喪失感がある。田園風景が視界に広がり、夕方になると聞こえるたくさんのヒグラシの音色、裏庭から聞こえるキジの声、伸び伸びと空に鳴り響く野鳥のさえずり、田園に広がるカエルの合唱など、あの自然豊かな生活は再生できないかもしれないと思うと、自然もまた泣いているような気がしてならない。



【図3】祖父の葬式（1995.9.24 著者の家族撮影）

## (2) 生活の手続きに疲弊している避難者

東京電力による宅地建物に関する賠償は、2013年より始まったが、毎年段階的に避難解除が行われることで賠償がなくなる人も増え、生活を改善するために、これまで栃木県から福島県内の復興住宅や仮設住宅へ引っ越した人や、新たに住宅を確保した人、借上げ住宅に引き続き居住している人など住まいの状況は様々である。しかし、事故直後の流動的な時期は、強制避難者でさえ、一度借上げ住宅に住み始めると、引っ越しは認められなかった。事故直後の場当たり的に住まいを求めなければならない状況で、普通に考えても3年以上経過すれば生活に変化が起きるのは当然のことであるが、転居が一切認められない借上げ住宅制度の硬直性は、これまでも多くの避難者達が苦しめられた弊害であった。

筆者は2011年6月に、母の借上げ住宅を福島市の我が家の近辺に求め生活の世話をしていた。しかし、放射能の不安が消えず、万一の健康被害を想定すると、後で取り返しがつかなくなると覚悟し、同年10月に我が家も自主避難をすることに決めた。五感で感知できない放射能を理由とする避難の決断は重く、茨城県にいる姉が母の面倒をかってでてくれた。茨城県への転居について福島県に相談すると、借上げ制度を一度使ったため、二度は使えず、自己負担で支払わなければならないと説明された。後追いで東電から支払われる可能性も付言されたが明確ではなく、当時、賠償指針が出始めた頃でもあり、現状を受け入れてもらえるのか不安が強かった。福島県また福島市は放射能の不安を払拭する広報を推進していたため、自主避難することも母を転居させることも、「間違った決断をしているのではないか」、「避難先で生活を順調に立ち上げられるか」などの不安がぬぐえず、重い精神的負担を背負うことになった。以上の経緯で筆者自身も、実際に避難を体験し少



しは強制避難者の気持ちを味わい、週末は親のいる茨城県へ通うようになった。部屋が狭いため震災前のように家族全員がそろって顔を合わせる機会も少なくなり、それぞれがストレスを抱えた生活となり、気持ちのすれ違いも生まれるようになっていた。

平成25年3月に弟の家は、5年後も放射線の年間積算線量が20ミリシーベルトを下回らない可能性があり、長期にわたって帰還が難しいとされる帰還困難区域に、母の家は年間積算線量が20～50ミリシーベルトで5年後に帰還の可能性がある居住制限区域に指定されたが、この時点では、帰還を望む母に望みが残ったと安堵した。

今年（以下2016年を指す）、約5年間母の面倒を見てきた姉が、母を介護施設に入れることを提案してきた。しかし、母は施設に入る意思がなく、急きょ、筆者の住んでいる宇都宮市に引っ越してくるようになった。筆者は、急いで、母の住む賃貸アパートを探し、隣同士で借りることを想定した。当時、自主避難者の契約切替えの受け付けは年明け以降に始まることも発表になっていたので、せめて、その時まで待つて欲しいとも考えたが事態は急を要していた。

しかし、驚くべきことに、80歳以上の高齢者は自分名義で賃貸契約ができないこと、一人暮らしができないという問題に直面した。80歳を超えると賃貸契約者になれないと3軒の不動産会社に断られたのである。母の名義で賃貸契約をしなければ東電の賠償として認められないため、焦りがでてしまい、東電担当者に事情を説明した。東電担当者は、事情を付記した契約書を提出することで、名義人が違っても恐らく、認められるだろうと推定的な返答をしたが、家族が同居した場合の上限金額の回答はなかった。母との生活を想定すると、数多くの通院や生活の世話が必要になるため、なじみのある現住所近辺しか考えらず、狭い部屋だと相互

にストレスを受けること、賃貸価格は高騰していることから物件探しは困難を極めた。一方、我が家は自主避難者で夫が契約者として借上げ住宅に住んでいるため、夫に迷惑をかけたくないという思いから筆者名義で契約することを考えたが、不動産会社からは、パート職では契約者になれないと断られ、これでは母のために、どこも契約できないではないかと、泣きたくなったものである。

環境の変化で当初の1か月は混乱し、筆者は何度か体調も崩した。母の世話のため、一旦パートを辞めざるを得ない状況になったが、介護者への賠償金が認められているのは、要介護5、4の場合<sup>7</sup>のみであり、母は介護1であるため賠償はない。しかし、震災前は、介護認定は受けておらず、これまでの5年間で心身不調が出てきた。筆者と姉は、福島と茨城それぞれの物件探し及び引っ越し、日常のお世話、一時帰宅、母の喪失感を埋め合わせる努力をし、避難者と同様のストレスを受け続け疲弊してきた。大きな喪失感で苦しんでいる母に、東電の責任ある立場の人が、謝罪にくるわけではなく、生活の世話を肩代わりするものでもない。賃貸料も全額が支援されるわけではない。

住宅問題ばかりでない。私達の日常には、生活上の手続きが多く、定められた制度で守られているが、さまざまなルールの「適用外」に直面し、疲弊してきた。行政に「適用外」と言われることほど、恐ろしいものではなく、日常の契約の「適用外を埋める」手続きの煩雑さに苦しんできた。これは、強制避難者ばかりでなく自主避難者も同様である。通帳の住所変更、銀行の口座を開設する、キャッシュカードをつくる、運転免許を更新する、携帯電話の契約をす

7 東京電力ホームページ「避難生活等による精神的損害（要介護者さま等への増額）に係る賠償について」[http://www.tepco.co.jp/cc/press/2014/1233671\\_5851.html](http://www.tepco.co.jp/cc/press/2014/1233671_5851.html)（2016年11月17日閲覧）

る、住宅を契約するなどの手続きには、現住所を記入しなければならない。そして、現住所に居住していることを証明しなければならない。



【図4】5回目の一時帰宅（2012.6.29 著者の家族撮影）

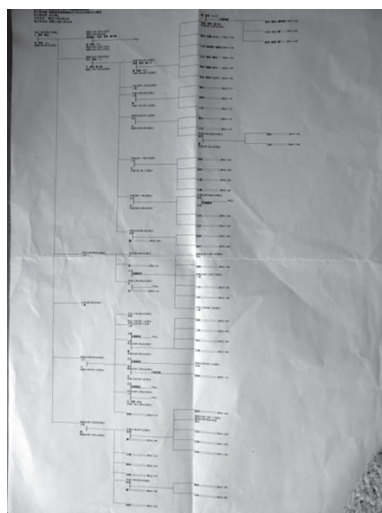
通常は、免許証や住民票があれば解決する話だが、避難者は表記されている住所が違うため、居住証明がとれる書類を持参しなければならない。具体的には電気代か水道代の領収書、官公庁から届く封書などが主な証明になるが、「妻」は、光熱費の契約主体にもなっていないことから、居住を証明する証拠がない。それゆえ、通帳やキャッシュカードを作ることも一筋縄ではいかなかった。またそれぞれの業界で求められる証明もやや違っている。携帯電話の新規契約は、免許証が証拠書類になるが、避難により運転できなくなった高齢者は免許証を返納したため、居住証明がとれず携帯電話の新規契約はできないと、窓口で断られたことがある。しかし、その後「届出避難場所証明書」という町が発行する証明書があることがわかったが、そうした証明書があることや申請手続きも高齢者にとって困難なことである。まして、自主避難者に、「届出避難場所証明書」はない。

高齢者がインフルエンザの予防接種をする時も、避難先と避難元の2重の手続きが必要である。まず、避難先市町村の保健所に行って予防接種の申請をし、受け取った許可書を持って医療機関に向き、市民と同じ自己負担金で予防注射ができる。一旦、窓口で料金を支払った後

に、領収書を避難元自治体に申請することで、負担金が返金される仕組みである。その煩雑さは、健康者も覚えていられない。郵便局への転送手続きも毎年忘れず申請しなければ、書類が届くことはない。

つまり、生活全ての手続きを遠く離れている仮役場に電話をしたり、誰かに相談、確認しないと進めることはできない。まず内容を理解すること、手続きの資料を準備すること、忘れず発送することなど、こうした手続きは、高齢者世帯は対応できず、家族にも負担がかかっている。生活環境が激変し、畑や庭いじりなどの楽しみを奪われた高齢者は、身体が弱まり、精神的身体的ストレスの上に、介護サービスの手続きさえストレスになり、サービスを受けられない高齢者も存在する。

関連した事案であるが、75年以上前に亡くなって、筆者も知らない檜葉町の曾祖父の土地が堤防の復旧工事のため、用地を買収するとの通知が避難先の借上げ住宅に届いたことがあった。5世代90人以上の親族の相続関係図が記され、「義務者」は曾祖父の兄弟の子供、孫、ひ孫で計47人が該当者とされた。全員に、郵便物が配達されており、家系図の作成や現住所の割り出しなど情報収集にどれほど



【図5】曾祖父の相続関係説明図（2015.3.26 著者撮影）

の時間が費やされたかと感心した。しかし、土地は98㎡の原野で筆者の持ち分は1/432、金額はわずかに115円に過ぎなかった。契約当事者の「権利者」は「国土交通省」になっており、「義務者」として筆者の名義が記載されていた。この契約遂行のために、印鑑登録書の提出が義務付けられていた。該当者のほとんどは高齢化しており、認知症や病気、寝たきり状態の人、避難者も含まれていると思われる、承認書でこと済む話ではないかと考えたが、土木事務所の説明では、印鑑証明書の提出がなければ強制的な対応を取ると迫られた。印鑑証明書は郵送対応が取れないため、自主避難である筆者は宇都宮市から福島市まで、新幹線で書類を取りに行った。当然、この費用も自己負担であった。

事故と避難の影響で、日常生活で発生する契約や、自治体の書類に関することなど手続きが実に多く、避難者は常にストレスにさらされている。監督官庁からすれば、ささいな事態かもしれないが、生活者にとっては、とてつもなく重要なことである。こうした手続きにこそ、政治的判断によって、より柔軟な対応が求められるのではないかと考えていた。

様式第25号

**登記原因証明情報兼登記承諾書**

1 当事者及び不動産  
 (1) 当事者 権利者(甲) 国土交通省  
           義務者(乙) 大山 香  
 (2) 不動産の表示 末尾記載のとおり

2 登記の原因となる事実又は法律行為  
 (1) 甲と乙は 平成 年 月 日に売買契約を締結し、乙は甲に  
       した。  
 (2) よって、本件不動産の所有権は、同日、乙から甲に移転した。

3 所有権移転登記承諾

【図6】送られてきた登記承諾書(2015.5.27 著者撮影)

### (3) 賠償をめぐる問題

#### i) 賠償請求の煩雑さ

個人に対する賠償項目は、多岐にわたり、不動産に関しては高額であるため、慎重に進めなければならないが、東電の背後で、国が損害賠償に関する法律を決定しているため、東電から送られてくる賠償内容を変更することは困難が予測され、また海千山千の東電と交渉しなければならないことから個人は不利な構造になっている。

家財道具と言っても、衣類や、生活用品、趣味・娯楽品、家電、家具、ペットなどの一切合切である。この家財の賠償指針も一律で2013年に手続きが始まり、損害は「持ち出すことができずに財物価値が喪失した家財の事故発生時点の時価相当額、または避難等による管理不能にともない財物価値が減少した家財の原状回復費用(実費)」<sup>8</sup>となっており、あくまで減価償却された実費しか支払われなかった。2014年には、仏壇の賠償手続きが始まり2015年には、家財の個別賠償が始まったが、2013年の時点で2014年、2015年の指針ができることは事前に周知されていなかったため、当時、避難者も悲観せざるを得ない状況があった。ある農家は、300万円で購入したトラクターもこの金額では再購入できないと嘆き、骨とう品集めを趣味にしていた人も避難によってカビやしみだらけになると、価値が下落することで顔面蒼白になっていた。

2015年の個別賠償でも時価相当額または原状回復費用(実費)は変わっておらず、例えば作り付けの「食器棚」や「茶箆筒」など家独自に設計した思い出のある家財も、形だけの実費のみ、ややもするとそれさえ認められず、心が痛むことが増えていった。その請求方法に

8 東京電力ホームページ 「個人さまに対する家財の賠償に係るご請求手続きの開始について」 [http://www.tepco.co.jp/cc/press/2013/1225940\\_5117.html](http://www.tepco.co.jp/cc/press/2013/1225940_5117.html) (2016年11月17日閲覧)



おいても、「当該家財の証憑類ならびに写真が必要」<sup>9</sup>となっており、請求する人自身が書類申請に必要な証拠写真を撮影するために、自宅へ行かなければならないのだが、まず、自宅へ行くのが容易なことではない。家族がバラバラに避難している状況もあり、家族に会社の休みをとってもらって同行したり、遠回りして迎えに行ってから出発するが、帰宅しての用事はたくさんある。その中で証拠品の写真撮影をしなければならず、必要な写真撮影を1枚でも忘れるとストレスになる。自宅へ連れて行ってもらえる家族がいない場合は、当然、書類も作成できず、賠償金も受け取ることはできない。しかも、こうした作業は1回切りではなく、先述したように家財だけでも後から後から指針が出てくる。賠償項目は立木までであるが、庭や畑には、井戸ポンプや物置、大量の農具、農業機械、資材や肥料など長期間で蓄財されたものが数多くあり、項目にないものも、便利に改良した道具さえある。例えば庭木も、証明しなければならないが、それまでかかっている剪定費用や、肥料代などの費用は一切無視され、伸び放題で見るに耐えない形になっても、賠償はわずかな金額、また認められない場合もある。

単独高齢者は当然ながら対処できず、家族が



【図7】最初の一時帰宅（2011.7.7 著者撮影）

対処しているが、5年も経過すれば、高齢者は勿論のことお世話をする人も疲弊し、本来であれば、東電関係者が高齢者を引率し、動画や写真撮影などのお手伝いをするくらいの誠意もあって然るべきとさえ思ったものである。

賠償金額に、納得できず交渉が暗礁に乗り上げることもある。合意書にサインをしなければ賠償金を受け取れないので、泣く泣くサインをしている状況もある。

筆者の実家の敷地内には、昔の登記のまま「原野」、「宅地」、「畑」、「山林」、「雑種地」などの地目が入れ混じり、受け継いだままになっていた。敷地の一部は、昭和40年代以降に少しずつ整地、舗装して生活していたが、約100坪ほどの住宅地が「原野」扱いになっていた。「原野」は、㎡あたりの土地単価は200円である。2ケタ単位の大きな差が生じるので、地目の変更を電話で伝えたところ、「当時の工事請負契約書や領収書を持参していますか」と言われ、当然、そうした書類はすでになかった。土地売買の習慣がないため、東電から届いた資料で初めて、登記内容が判明するなど、その対応について不動産関係の知識も求められている。しかし、こうした知識は専門性が高く、避難者は、なじみの人や現地情報に明るい人でないと安心



【図8】最近の一時帰宅（2016.10.10 著者撮影）

して話せないということもあり、避難先での対応がとても難しい。

このように、東電の提示した資料と実際の

9 東京電力ホームページ 「個人さまに対する家財の賠償（個別賠償）に係るご請求手続きの開始について」 [http://www.tepco.co.jp/cc/press/2015/1248341\\_6818.html](http://www.tepco.co.jp/cc/press/2015/1248341_6818.html)（2016年11月17日閲覧）



相違している場合、どこに相談すれば良いのか、被害者側の心情に沿った相談先がないことが、精神的負担なのである。浪江町のFさんは、3年前の話だが、東電と交渉して3日間寝込んだと話していたが、最近でも、東電と話した後はいつも、具合が悪くなると語っていた。また、双葉町のDさんは、普段は控えめで大人しい女性だが、東電と話して激怒し大声で言い争ったと語っており、富岡町のJさんは、一方的に電話を切ったことが何度かあると話していた。

筆者の体験や見聞したことから予測すれば、ほとんどの人が同じ体験をして、血圧が上昇したり、心労が消えないなど精神や体調悪化の要因になっている。被害者は、自分が侮辱されている怒りを容易に伝えることはできない。

生活の営みで生じている当たり前の思いや心情が賠償に反映されず、むしろどんな財産を持っても償えない罪を犯したとの認識がなく、表層的な金銭のみに収束され、心理的に解決できず苦しんでいる。苦勞して写真をとっても東電は容易に認めないため、声をあげる気力すら失われ、泣き寝入りし、諦めているのが実態である。個人が専門性のある相談を容易に受けることができ、精神的な支えになる相談機関は不可欠である。

## ii) 住宅確保の難しさ

土地、家屋の賠償に関して言えば、この地域の人たちは敷地が数百坪など広い土地を所有している人が多い。参考までに、地目が「宅地」である場合の賠償金額の算定方法は、時価相当額（固定資産税評価額×1.43）×持分割合×避難指示期間割合（帰宅困難区域は72/72、居住制限区域は36/72、避難指示解除準備区域は24/72）<sup>10</sup> となっており、この金額が賠償金として平成25年より請求に応じて支払われた。

しかし、一例だが富岡町のある地区の宅地単価はほぼ10,000円/㎡である。坪単価に換算

すると33,000円に過ぎない。地目が「畑」や「水田」「原野」「山林」に至っては、㎡あたり200円～750円である。先祖代々の誇りある土地家屋、環境の全域が放射能汚染に見舞われ、将来的にも不動産価値が下落することが予想されており、畑や水田も変質してしまった。この価格で、何にも代えがたい誇りある住居と、生活空間全てを失った損害分が反映されていると言えるだろうか。あまりに低い賠償金で、事実、都市部に避難した人達は、この金額で新たに住まいを求めることができないとの批判もあり、2015年に住宅確保の賠償上限金額が見直され、「移住先標準宅地単価が41,000円/㎡」に変更されたが坪単価に換算すると、135,300円への変更であり、これは、福島県内6都市（いわき、福島、郡山、会津若松、二本松、相馬）の標準的宅地単価が設定されている<sup>11</sup>。また、算定方式も面積上限があり、制限されている。

つまり、避難先は福島県内都市部に設定されており、例えば関東の都市部であれば到底、自宅と同等の土地面積の家を求められない。しかもこの上乘せ分は、すでに支払われた賠償金を上回っている住宅を確保することが前提で、支払われた賠償金を使ってから、不足分に充当することが求められた。そして、東電は、この上限金額を使って、早くに「家を求めて下さい。」と説明をする。しかし、今、直面しているのは、この制度を利用することが非常に難しい、ということがある。

まず、家を求める気持ちになれない。高齢者は年齢的にも長期避難生活で新たに住宅確保の気持ちやエネルギーもない。元の家に戻りたい

10 東京電力ホームページ 「宅地・建物・借地権等の賠償に係るご請求手続きの開始について」 [http://www.tepco.co.jp/cc/press/2013/1225941\\_5117.html](http://www.tepco.co.jp/cc/press/2013/1225941_5117.html) （2016年11月17日閲覧）

11 東京電力ホームページ 「住居確保にかかる費用（持ち家）の賠償における賠償上限金額の見直しについて」 [www.tepco.co.jp/press/release/2016/1271103\\_8626.html](http://www.tepco.co.jp/press/release/2016/1271103_8626.html) （2016年11月17日閲覧）

と考えており、避難先での住宅確保は故郷を諦めることに繋がるため、抵抗もある。そして、一般的にも物件探しや引っ越しは精神的に消耗する作業であり、土地を探し、家を建設することの難しさもある。新たな地域で一から生活再建を行うことは、見極めや想像力、大きな勇気と決断力、判断力が必要であり、間違いや失敗は自己責任ともなる。そして、実際に引っ越しをして、新生活を軌道に乗せる手続き、自宅のテレビアンテナ契約、インターネット通信設定、その他あらゆる契約の住所変更、通院、介護施設探し、変更手続きなど煩瑣な労作がある。

筆者の家では、母が亡くなると、全ての権利も喪失するため、住宅確保や不動産の取り扱いについて、家族による話し合いは避けて通れない事態になっている。しかし、このような話題は、それぞれの生活の見通しがたって、震災後も変わらない共通の価値観や信頼関係がないと、難しい話し合いである。

家族内でも、帰還を諦めきれない親と、避難先で生活再建したい子供と考えが違うことや、新築の家を求めて一見、落ち着いて見えるご家族も、内面には故郷に住めない寂しさを秘めているなど、我が家で起きていることは、実は他の家族にも見られ、他の家族で起きていることが、我が家にも見られることが多かった。我が家族は、これまで3個所の賃貸物件に入居しており、更なる環境の変化や、引っ越し疲れなど困難がある。檜葉町の避難者が語っていた「家族がバラバラになって住宅を建てられない人もいるのだから、賠償金として認めるべきではないか」<sup>12</sup>との指摘が的を得ている。

興味深い話であるが、原発が立地している太平洋の海岸線は変化しており、明治時代初期から昭和後期までの約100年の間に、例えば福島第一原発の南に位置する熊川河口付近で530m、仏浜付近で270mの海岸線が浸食され<sup>13</sup>、田や

畑が無くなっている。富岡町史第一巻の「海岸線の変化」を執筆した佐藤勇児氏によると、富岡高校教員時代(1961年4月～1964年3月)に、小良ヶ浜の教え子の父親で農地委員をしていた人(杉沢さん)に打ち明けられた話として記憶に残っているそうだが、当時、農家の人たちが土地を手放さなければ原発は建てられないとして団結していたが、東電は地籍図<sup>14</sup>をもとに、海に浸食され消滅した土地の分にも補償金が支払われたことにより、団結が乱れ、土地が買収されていったそうである。原発反対がいかにして賛成に転じていったのかを知る一つの貴重な証言である。治者の手法はいつの世も精巧で、原発推進時には金銭で人心が操られたのである。

#### (4) 実態を反映しない復興政策

3年以上も避難状態にある町は、全ての機能も停止していたため、実質的には、帰還困難区域も、居住制限区域も、避難指示解除準備区域も同じ被害なのである。事実、避難指示解除区域の檜葉町は、昨年に避難解除になっているが、1年経た今年10月時点でも帰還率が10%を割っている<sup>15</sup>。国は、町や住民の喪失感をあまりに低く見積もりすぎている。

国や県、町は帰還を推進しているため、母は来年4月の町の解除を希望しているが、2年前に免許証を返納したこと、役場やスーパー、病院が家から遠いことを考慮しても、元の町での一人暮らしは困難である。しかし、帰巢本能のような強い愛郷心を持ち、家やお墓を守ることを生きがいとしてきた母をどうすることもできずにいる。

長期間の避難生活で体調が悪化した高齢者

13 富岡町史編纂委員会編『富岡町史 第一巻 通史編』(富岡町、1988) 35頁

14 地籍図とは、田畑の耕地を調査した明治20年頃の地図。

15 檜葉町ホームページ 「避難指示解除後の町内帰還世帯・人数について」 <https://www.town.naraha.lg.jp/information/genpatu/001261.html> (2016年11月17日閲覧)

12 筆者宅にて聞き取り (2016年6月14日)

にとって元の暮らしはどこまで復元可能なのか、帰還を促す報道は、時に家族で乗り越えることを妨げる要素になりつつあり、大熊町の高齢者が語っていた「東電や国も、我々が早く死ぬのを待っているんだろう」との言葉が現実味を帯びてきている。今となっては平成25年の時点で「居住制限区域」ではなく、「帰還困難区域」に指定された方が救われていたかもしれないと思う時がある。

高齢者の生活再建の難しさは、我が家ばかりの問題ではなく、高齢避難者を家族に持つ人であれば誰もが抱えている問題かもしれない。大きくは環境を変えることのリスクと将来の生活に見通しがたないことである。

国の方針と違って、被害の実態が正しく認識されないという事態は、これまで公害の現場でも散見されていた。水俣病事件は、地元の大手企業による事件と、それに起因した住民の分断と声のあげにくさが原発事故と共通しているが、60年経った今でも被害の実態が良く調査されておらず、認定された患者が一握りにとどまり、被害は裾野に広がっている<sup>16</sup>。何故、こうしたことが起きるのか、それは、被害者も被害にあっていない者も、真実を隠すことを良しとして、真実を知ることを恐れる風潮があるからではないだろうか。そこには、他者の視線や考えに自己の判断基準を置き、人権意識の貧弱さが垣間見える。被害にあつてなお、公権力に媚へつらい、一番強いところに、批判の矛先を向けるのではなく、常に弱いものをバッシングして、被災者同士、家族同士が対立、分断されるようになっている。それは、被害者への責任転嫁以外の何ものでもない。

## II. 自主避難者めぐる現状と課題

### 1. 自主避難者とは

自主避難者とは、「国より放射線量が低いとみなされ避難指示が出なかった地域からの避難者」を指す。国が設定した避難指示区域の外であり、「住民個々の判断によって避難をしているため、賠償金は支払われないか少額になる場合がほとんどである」<sup>17</sup>。具体的には、【図1】に示した区域外からの避難した住民である。避難解除に伴い、毎年、避難指示準備区域や居住制限区域だった人も自主避難者に転じ、増加している。自主避難になると毎月の精神的慰謝料等の賠償がないことから、避難が長期化することで経済的負担が大きくなっている。

### 2. 5年が経過した自主避難者の現状

#### (1) 重い経済負担

事故後、福島市は自主的避難等対象区域<sup>18</sup>に制定され、一律での賠償金が2012年に支払われた。1回目は18歳以下の子供に1人当たり40万円（避難者は60万円）、大人8万円、2回目の追加賠償は子供12万円、大人4万円だった。当時、夏休み期間において数度にわたる一時避難の旅費、線量計代、引っ越し代、自宅の除染費用、避難先での生活増加分など出費がかさんでいたため、この賠償は有り難かった。

我が家は2004年に新築一戸建てを購入し、住宅ローンの返済に追われていたため福島市にいる時は、子供を塾に入れる経済的余裕が全くなく、何も習い事をさせていなかったが、避難先の宇都宮市の小学生は、塾の掛け持ちは当たり前で、親子ともども気おくれし、とりあえず長女にピアノ、長男にサッカーを習わせた。また、福島市では小学校に制服があったことや、

17 栃木避難者母の会/福島乳幼児妊産婦プロジェクト（2015）  
「原発避難を語る」用語集より引用

18 原子力損害賠償紛争審査会 中間指針追補 平成23年12月6日

16 阪本公美子 PPT資料（2013）「母の会 水俣と福島」

近所の人と子供服の物々交換をしていたので私服は購入する必要性がなかったが、古着をもらえる関係性が途絶えたことと宇都宮市の小学校は私服登校であり、身長が伸びるため毎年、買い替えが必要となった。光熱費も二重契約となり、福島の実家のガス給湯器はまだ7年しか使っていないのに、不在中の冬場に破損した。台所の水道水は避難が半年経過した頃から、鉄さび臭がするようになり今も、飲める状態でなくなった。最初は、ほとんどの布団や生活用品は持ってきたが、避難が長期化するにつれ不便を感じ、その後一通り買いそろえることになった。例えば、夏用のシーツ、冬用のボアシーツまでも、それぞれの住まいに人数分の枚数が必要だった。当初、自分達も避難すると思わなかったため、強制避難の家族に布団や家具類、生活用品をあげてしまったので不足もあった。福島では一度も発生したことがなかった車のタイヤが何故か、宇都宮で二度パンクしたこともあった。上げればキリがないので割愛するが、避難生活、二重生活を続けることで経済的負担が重くのしかかっていた。しかし放射能を気にせず生活ができる空間は金銭に代えがたかった。

そもそも、2011年の栃木県への避難においても、借上げ住宅の恩恵を受けることができず、全額自己負担で二重生活をしている家庭も存在していた。Tさんは、幼稚園と小学生の子供二人を連れて郡山市の自分の家から2011年11月に宇都宮市に母子避難してきた。借上げ住宅の申請はすでに終了していたため、全額自己負担による避難であった。その後自宅を残したまま、夫も宇都宮に家族と同居し、福島まで新幹線通勤したが、新幹線代も自己負担だった。避難によって大きな損害を被っているTさんが、自主避難者であることは、本人が申告しない限り、誰にもわからないということと、申告しても認められなかったことがまさに、避難を自己責任化され、自主避難者は潜在しな

ければならない状況である。残念ながら、損害は取り戻せていない。

また、Uさんは、郡山市中心部のマンションに住んでいたが、放射能が心配で2011年1学期を終了後、実家のある栃木県南部に当時中学1年生になった子供と避難してきた。避難生活が長期化してくると、避難しているとは知らない周囲の人から、「何故、いつまでも実家にいるのか」と詮索されると話していた。Uさんも、Tさんと同様に、本人が申告しない限り、どこにも理解してもらえない孤立感があった。

これまでにも、避難を続けたくても経済的、精神的理由で断念し、福島に帰る母達が存在していた。家族一緒にいられることを優先し、放射能に目をつむって生きていくことを選択したわけだが、否、選択したわけではなく、生きるために戻るしかなかったのだが、戻っても、放射能を不安視する考えは変わらない人もいるようだ。また、福島県内には、今なお、避難を望む母親も存在している。

2017年3月で避難指示区域外からの避難者に対する住宅支援<sup>19</sup>の打ち切りについて、詳細は略するが、2016年4月に開催された福島県及び栃木県合同の説明会では、どんな事情があろうとも、2016年の年内に引っ越しした場合は、支援対象にはならず、あくまで2017年の1月から3月に引っ越しした場合のみ、住宅支援を受けられると説明された。小中学校の入学を控えている家庭は1月から3月に引っ越しが限定されていることで、目前の学校変更の恐れもある。しかし、原発被害者団体連絡会などの関係者が住宅無償提供を引き続き要求したことで、今年の8月になって事態は動き、年内の引っ越しも、支援は受けられるとされ、収入要件も緩和された。(ただし、年内の家賃は自己

19 ふくしま復興ステーション「民間賃貸住宅等家賃への支援制度」について <http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/ps-minchin-shien.html> (2016年11月18日閲覧)



負担)。要件の緩和は歓迎されたが、避難者側から見れば、1月から3月に、希望の物件がちょうど空いているかについて保証がなく、先が見えない状況であることに変わりはない。もし、希望エリアの物件に入居できなかった場合、これまで避難先で積み上げてきた生活が活かされなくなる。

筆者の場合、母が宇都宮市にやってきて同居することになり、初めは次年度以降の住宅確保の心配はなくなったかに思えた。しかし同居によって問題が解決するわけではなく、母も早期の帰還を望んでいることから結局、先が見えない生活に変わりはなかった。考えて見れば、家族の間でさえ、帰還困難、居住制限、自主避難に分かれており、自主避難への理解が乏しく、傷つくこともあった。しかし、家族内で分断してはいけない、と自戒したものである。

指示がない地域で、避難を決断し、被曝から自分や子供を守ってきたことは、それぞれの命に対する責任でもあり、正当性があることだが、自主避難者への十分な理解や賠償はなされないまま、むしろ、今後、国民の権利に対する脅威になると思われる。



【図9】自宅2階ベランダ (2011.5.23 著者撮影)

## (2) 賠償をめぐる不条理

裁判外紛争解決手続き（以下 ADR）に申し出をすることによって、自主避難者にも賠償金が認められた事例が2014年第1号の山形避難者母の会会報誌に掲載されていた。山形避難者

母の会や原子力損害賠償支援機構の関係者に尋ねたところ、山形県は自主避難者数が多かったため、原子力損害賠償支援機構や山形県弁護士会も加わってADR勉強会が開催され、弁護士はADRの実績を積んでいることを知った。

自主避難者の賠償は、(1)に記したように2012年の一律支払いのみであったが、避難によって生じた実費等の賠償を受けることがADRによって可能性があったことから、栃木県内の我々もまた申請したいと考え、栃木避難者母の会としても情報を共有し、それぞれが無料法律相談に行った。ところが、栃木県内の弁護士は、その時点（2014年6月）で、相談しても手ごたえがなく、やはりもらえないという諦めの気持ちが高まることになった。借上げ住宅に入居している者はまだ、栃木県知事認定の借上げ住宅契約書があるので一応、避難とみなされる資料を持参しているが、(1)で紹介したUさんは実家に避難したことで、避難とみなされないと弁護士から言われ悩んでいた。住宅支援を受けていない人ほど精神的、経済的損害が大きいのに、弁護士さえも自主避難者の苦しみを理解しておらず、救済されないのは不条理であると思った。そして国（原子力損害賠償支援機構）もまた、栃木県の自主避難者や弁護団に山形県との情報格差を埋める努力や前向きな広報はしないことに直面し、潜在化すればするほど救済されにくい状況に、より強い不条理と絶望感が頭によぎった。

この時、自分達の苦しみは金銭で求償されないことや、時間や労力に対して何も得られないことの恐怖心もありADRの手続きを進める意義も見つけられずにいたが、支援機構関係者の話と実際の現場では、食い違っていることから、諦めきれずに再度、既知の関係者に問い合わせをした。そのことがきっかけとなり、自主避難の賠償に詳しい山形県弁護士の説明会（福島県郡山市）に母の会会員3名

と出席でき、また栃木県弁護士の相談を受けることに繋がった。a 福島 of 居住地、b 避難時期、c 避難形態が、a 自主的避難等対象区域からの避難であること、b 遅くとも 2012 年夏までに避難していること、c 母子避難、の 3 条件が整っていれば、弁護士を立てなくてもほぼ認められることがわかり、ただし、条件が外れていれば弁護士にお願いした方が良いとの助言を受け、筆者は a、b は合っているが一家避難であることから弁護士に依頼することにした。弁護士に依頼するにしても実際には、当事者しか知り得ない情報であるため、過去 5 年分の避難経路や福島の移動履歴、光熱費や生活費の増額計算など、資料の確保、分類、整理は自分で行わなければならない、仲介員にわかりやすい資料を作成した方が心証も違うのではないかと考え、筆者は資料を提示し、理由も書いた。生活増加分の衣類家具は写真撮影をし、家族の交通移動は日記帳からエクセルに書き落とし、光熱費の増額は過去 3 年分のレシートを集めて入力した。こうした作業は、落ち着いてまとまった時間が必要で、自ら立証しなければならない煩雑さもストレスになっていた。そもそも、書式がないので、こちらの言い分に際限はなく、どこまで説明すれば良いのか雲をつかむような感じもあった。資料を作成していると、当時を思い出し、親の所に何度も通ったことや、親の心身が悪化していることが写真からも伺え、涙で書類が見えなくなり、悔しさで夜も眠れなくなったことも何回かあった。しかし、東電からの回答は、2012 年夏以降の避難に合理性がないことや、賠償には一切応じられないとの返答だった。そうしたやりとりが何度か続き、最後の最後まで東電は、意思を変えなかったため、認められないことを思うと泣きそうになった。

しかし、弁護士に依頼したおかげで、持ちこたえることができ仲介員が和解案を出してきて、最終的に子供の避難雑費 3 年分と、福島と



【図10】宇都宮市借上げ住宅（2016.12.4 著者撮影）

の往復交通費の月 1 回分は認められ、東電も和解することで合意した。この ADR の作業は煩雑で時間もかかったが、心が整理できる良い機会になった。

そして、筆者が頑張ろうと思った一番の理由は、申し立てをする人が次に続いて欲しいということだった。これまで、多くの自主避難の母親が経済的・精神的負担を抱えながら子育てをしている状況を何とか打開したかった。

今年の 12 月に、自主避難者の賠償に詳しい法テラスの弁護士に来て頂けることになり、自己負担で悩んでいる人や損害賠償を求めることに躊躇している人に声をかけ 6 人の個別相談会を行うことができた。専門的見地から助言や知識を受ける機会を持てたと参加者にとっても喜ばれた。例えば賠償が求められなくても何故、求められないのか、専門家の意見を聞いて納得できれば、それは心のケアにもつながる。目を赤くして相談会場から出てくる人達を見て、誰にも言えないわだかまりをずっと呑み込み苦しんできたことを知った。本来であれば、このような相談会は、行政がやるべきではないかと思っただが、孤軍奮闘で開催した相談会だった。こうしたメンタルに対するケアは行政ではできず、有志活動でしか対応できないことにも実は悩まされ続けてきた。しかし、こうした弁護士制度を紹介してくださった方のおかげで開催でき、有意義なことだった。

自主的避難等対象区域から逃げてきた母子避難者がADRを通して賠償金を受け取れるという情報も完全に行き渡っておらず、また知ったとしても過去の証拠提示が高いハードルで申請が容易でないことや、申請後の東電回答は気が滅入ってしまうこと、自主避難者への賠償は、当初と比べてかなり減額されていることなど問題がある。

| 別紙 移動記録 |  | 自家所有 谷中交通機関 |       |
|---------|--|-------------|-------|
| 福島→千葉   |  | 18000       |       |
| 千葉→茨城   |  | 11000       |       |
| 福島→新潟   |  | 18000       | 13000 |
| 福島→栃木   |  | 9000        | 12000 |
| 栃木→茨城   |  | 8000        | 7000  |
| 福島→茨城   |  | 11000       | 13000 |

| 年月日        | 福島 | 移動 | 事由                            | 金額    | 自然災害 |
|------------|----|----|-------------------------------|-------|------|
| 2011年3月11日 | 1  |    | 母を連れ、東京電力が提出した賠償金請求書の対象区域に... | 18000 |      |
| 3月12日      | 1  |    | 母・姉・姉の姉の家に避難                  | 1000  |      |
| 3月13日      | 1  |    | 母・姉・姉の姉の家に避難                  | 1000  |      |
| 3月14日      | 1  |    | 母・姉・姉の姉の家に避難                  | 1000  |      |
| 3月15日      | 1  |    | 母・姉・姉の姉の家に避難                  | 1000  |      |
| 3月16日      | 1  |    | 母・姉・姉の姉の家に避難                  | 1000  |      |
| 3月17日      | 1  |    | 母・姉・姉の姉の家に避難                  | 1000  |      |
| 3月18日      | 1  |    | 母・姉・姉の姉の家に避難                  | 1000  |      |
| 3月19日      | 1  |    | 母・姉・姉の姉の家に避難                  | 1000  |      |
| 3月20日      | 1  |    | 母・姉・姉の姉の家に避難                  | 1000  |      |
| 3月21日      | 1  |    | 母・姉・姉の姉の家に避難                  | 1000  |      |
| 3月22日      | 1  |    | 母・姉・姉の姉の家に避難                  | 1000  |      |
| 3月23日      | 1  |    | 母・姉・姉の姉の家に避難                  | 1000  |      |
| 3月24日      | 1  |    | 母・姉・姉の姉の家に避難                  | 1000  |      |
| 3月25日      | 1  |    | 母・姉・姉の姉の家に避難                  | 1000  |      |
| 3月26日      | 1  |    | 母・姉・姉の姉の家に避難                  | 1000  |      |
| 3月27日      | 1  |    | 母・姉・姉の姉の家に避難                  | 1000  |      |
| 3月28日      | 1  |    | 母・姉・姉の姉の家に避難                  | 1000  |      |
| 3月29日      | 1  |    | 母・姉・姉の姉の家に避難                  | 1000  |      |
| 3月30日      | 1  |    | 母・姉・姉の姉の家に避難                  | 1000  |      |
| 3月31日      | 1  |    | 母・姉・姉の姉の家に避難                  | 1000  |      |

【図11】ADR資料としての移動記録（2016.12.4 著者撮影）

### 3. 宇都宮大学福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクトの存在

5年と言う時間の流れと、これまでの活動を振り返って冷静に見つめると、宇都宮大学福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト（以下FSP）の先生達の出会いは奇跡的とも言える絆に支えられてきた。

思い起こせば2011年3月11日に発生した東日本大震災、続く原子力緊急事態宣言に始まる原子炉の異常、そして原発が次々に爆発し、大量の放射能が降り注いだ3月15～16日は死を意識した。「放射能」に、とてつもない不気味さと社会に対する底知れぬ不信感を思わずにはいられなかった。そして、それまでに抱いていた価値観は足元から崩壊し、この事故以降、自分の目で見て、確かめたことしか信じられなくなっていた。福島で体験した原発事故と放射能は、政治に対する憤りや不安な気持ちを伝えることは蔑視され、本当の気持ちは隠さなければ

ならない風潮に直面した。しかし、栃木に避難し、自主避難の母達は、実は、同じ問題意識を抱いていることがわかり、その後証言集の作成にも繋がった<sup>20</sup>。

母の会がお世話になったFSPの阪本公美子教員（以下阪本先生）は、足尾鉍毒事件と水俣病事件と福島事故を取り上げた授業をしており、筆者も渡良瀬遊水地に同行させて頂き、水俣病事件では被害者との交流機会に恵まれた。足尾銅山の興味深い歴史の探索で、強く印象に残ったのは、強制廃村となった谷中村跡地だった。足尾銅山の詳細は略するが、政府は鉍毒被害の原因は洪水にあると判断し、その防止策として谷中村が鉍毒のため池として、政府と栃木県は3年間水づけにするなど手段を選ばず用地買収された<sup>21</sup>。撮影から40年かけて上映された記録映画「鉍毒悲歌」には、谷中村の住民の墓が筍のように立っており、それは死してなお、この土地は自分達のものだと主張しているかのような怨念を感じ、大地と共に健気に生きてきたにちがいない谷中村住民の心象風景が原発避難者にも類似し、彼らの無念が伝わってくるようだった。ところが、実際に授業で訪問した谷中村は、そのようなお墓も撤去され、どこかで優雅な趣さえ感じられる遊水地に変貌していた。住民の無念を感じ取られる遺留品は全く見当たらず、むしろ事件は消滅されており、歴史を学んでいないと必ず騙されると自覚したものである。

福島県が2012年（平成24年）12月に発表した「ふくしま新生プラン」では、2020年度（平成32年度）までに避難者は0とする目標を発表した。2011年の事故後から東京オリンピックの招致活動が始まり、2013年9月に東京で

20 栃木避難者母の会/福島乳幼児妊産婦プロジェクト（2015）「原発避難を語る」

21 佐野が生んだ偉人田中正造 <http://www8.plala.or.jp/kawakiyo/index4.html>（平成28年11月20日閲覧）

のオリンピック開催が決定したが、避難者0の目標年とオリンピック開催年が一致していることから、一連の流れを見ると、国際社会に向けた情報発信が事故初期の段階ですでに計画されていたと考えられる。現に2016年8月21日のNHK「おはよう日本」で解説員が五輪開催の5つのメリットの中で「国威発揚」「国際的存在感」などを挙げていた。福島の人達は「オリンピックなんかやっているところじゃない」と口を揃えて語っていることからそうした意図をどこかで感じているようだ。このまま避難区域の解除が進めば、避難者は実際に0とされるであろう。

また、Iの2.(4)に述べたように水俣病事件が現在でも解決されておらず、被害は裾野に広がっている現状に衝撃を受け、福島の行く末も想像できた。筆者以上に厳しい環境で育児をしている母子避難者も国家や行政が放置している人達だったのである。実は、栃木避難者母の会を立ち上げた根底には、同じ失敗を何度も繰り返し、失敗の責任を被害者に押し付ける国民の悲劇を少しでも変えたいとの願いと、一個人では何もできないが集まって声をあげていけば変化は起きるかもしれないとの思いがあった。しかし、実際に活動を始めて、母たちの切実な悩みを聞くにつけ、実際に、自分ができることは、わずかなことしかないことに気づき、自身の未熟さを感じるばかりだった。

阪本先生による一連の「社会開発入門」授業は、富国強兵や経済成長を優先されたことで、人の命や、人権、環境が蔑ろにされたという問題点を明示し<sup>22</sup>、人権感覚の陶冶に直結する教育の重要性を考えずにはいられなかった。

FSPの清水奈名子教員（以下清水先生）は、母の会の講師として何度も招聘し、身近に重要なお話をして下さった。中でも、「より良い民

主主義社会のためには、批判的精神とタブーなき議論が不可欠である」「いつの時代でもあきらめなかった少数派が世界をより良いものにしてきた」との歴史の真実を紹介し、その言葉は母の会の活動をする上での指針ともなった。

清水先生は、栃木避難者母の会と共同して作成した証言集「原発避難を語る」の最終頁のあとがきには、次のような心に響くメッセージを書き留めた。

私が最も尊敬する研究者に、ハンナ・アーレントとエドワード・サイードがいます。アーレントはユダヤ人としてナチスに追われ、サイードもパレスチナ人として故郷を失い、どちらも「避難者」として異国で一生を終えました。そしてまさに「避難者」であったがゆえに、多数者には見えない問題を提起し続けながらも、世界と人間への愛と希望の可能性を信じていました。他者への信頼や希望を語りえない世界では、とりわけ少数者が追い詰められることを知っていたからでしょう。この「残酷な時代」において愛と希望を見出すために、皆様の言葉に学び続けたいと願っています。

清水先生は政治をタブー視しないで身近に語り、批判的精神を持つことの重要性を毎回語り、母達が打ち解けて話し合えるきっかけに繋がった。母達は、自分の考えや気持ちが否定されず、政治への不信や不満、怒りを共有できる環境が、実は大きな驚きとともに発見であり、救いだったのである。

そして、FSPの先生達との関係性は、筆者にとっても母の会メンバーにとっても避難先で生活する上で精神的な支えと誇りになっていた。

22 阪本公美子編（2014）「足尾鉍毒事件、水俣病事件、原発震災から学ぶ—社会開発入門報告書」宇都宮大学国際学部



### Ⅲ. 考察—避難者から浮かび上がってくる事故を教訓とするための課題

避難者はそれぞれの再建に向けて生活しているが、経済的負担の大きい自主避難者は、福島への帰還やパート就労など、各家庭の生活基盤を固める時期にあることから、昨年より母の会も他の任意団体<sup>23</sup>と提携して交流会を開催したり、できる範囲で継続している。今年は、来年度で住宅支援が打ち切りになることから、定期的なお茶会と11月は県北での合同による餅つき大会、12月は恒例のクリスマス会を開催した。今年に行ったお茶会やイベントの参加者は会単独としても、参加者は延べ70名を超えており、孤立防止と連帯を確認できた。また、先に示したようにADRの情報提供も行い励まし合ってきたが、実際にADRを始める人がわずかでも増えている。

以上ここまで記した避難者の状況より、見えてきた問題を以下に整理した。筆者自身を含め我が家族は東日本大震災の被害を直接受けた当事者として、実際に被害にあわなければ決してわかりえない体験をしてきた。

#### 1. 国・地方自治体および東電の対応に見られる問題と不明確な責任の所在

これまで、どちらが加害者か被害者かわからない賠償のあり方や、賠償請求や、生活上の手続きで疲弊している様子を紹介した。なぜ、このようなことが起きるのか考察する。

その糸口としては、事故直後に目を向ける。住民の相談内容は複合的で緊急の課題だったにも拘わらず、相談窓口は縦割りになっており、一つの窓口で解決できないことや、どの窓口にいけば良いかさえない状態が発生していた。また、原発事故で住まいや、仕事、家族の崩壊にあい、生活確保の支援を受けたいと窓口相談しても、前例がないことや、細かな事情

の取り決めがないことで、正直に話した結果、救済されないこともあった。怒りの矛先をどこにぶつけて良いかわからないと、ほとんどの人が口をそろえて語っていた。

栃木県内においても東電担当者が、丁寧に賠償の説明をしてくれるが、内容に不満があっても、「原子力損害賠償紛争審査会の中間指針に基づいてやっているのご了承ください<sup>24</sup>」と説明されれば、それ以上抵抗しても無駄なことだと、悟らざるを得なかった。

原子力政策は国家事業だが、一般的にも日常生活のほとんどは国家行政で決められている。国民から見て、その法律内容や決定までの経緯、責任所在に複雑さとわかりにくさがある。政策が何故必要で、どのようにして、どんな人が決め、県や市町村にどこまでの権限があるかについて、国民とかけ離れたところで決定されている印象があり、国民の莫大な税金が投入されているにも拘わらず、情報の公開は不十分である。

例えば、損害賠償の内容は文科省管轄の原子力損害賠償紛争審査会が決めており、構成員は、ほとんど大学教授や弁護士で男性である<sup>25</sup>。福島県の避難指示の区域編成は内閣府にある原子力災害対策本部が決めており、構成員は内閣総理大臣、官房長官、経済産業大臣初め、全て閣僚である。経産省の役人が作成した資料を基に、閣僚たちが決定しているようだ<sup>26</sup>。

先に述べたように避難者の現場では、上から降りてくる復興方針と乖離していることが多々発生しており、その原因は、政策決定している

24 東京電力ホームページ「賠償項目のご案内」[http://www.tepco.co.jp/fukushima\\_hq/compensation/guidance/index-j.html](http://www.tepco.co.jp/fukushima_hq/compensation/guidance/index-j.html) (平成28年11月20日閲覧)

25 文部科学省ホームページ「原子力損害賠償紛争審査会」[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/kaihatu/016/](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kaihatu/016/) (平成28年11月20日閲覧)

26 首相官邸ホームページ「原子力災害対策本部」<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku/> (平成28年11月20日閲覧)

23 とちぎ暮らしネットワーク (代表 鈴木奈津子氏)

人達が、有識者や専門家、政治家ばかりで、被害の当事者や、生活者が入っていないこと、一方的に方針を決めているにも拘わらず実態との乖離を受け付けられないこと、責任を持たないこと、住民と密接に関係している現場に権限を与えないこと、ではないかと考える。これらの要因によって、被害者は救済されず、国家に対する不信感が増幅することになっているのではないかと考えた。

今回の原発事故でも、賠償や、借上げ住宅、避難に関することは国が決め、県や市町村の行政機関は、国から与えられた内容、裁量の範囲で市民に向き合っており、つまり裁量の範囲外は「対応できない」ことを意味していた。行政担当者は業務に真摯に徹する程、裁量範囲内に忠実になるため、避難者に対しては責任回避するようになっている。これは、目の前の困っている人への救済ができないことを意味しており、被害者が、苦しめられたのも、こうした体制にあった。

この対策としては、逆転の発想が有効で、まず、住民の意見や要望を聞くことを重視する。次に、住民と密接に関わっている市町村からの意見を県が吸い上げ、改善する動き、もしくは現場に権限を与えることが必要であると考えている。

さらに今回の原発事故によって露呈した問題のなかで、特に深刻に思ったことは、縦割り行政は責任「無」所在体制であることから、緊急時には機能しないことであった。この点を見ると、事故時には緊急対応が必要となる原子力行政を、縦割りの体制である国が担う資格はないのではないか、という問題につながる。国会事故調査委員会の委員長を務めた黒川清氏によると「国会事故調査報告書」は、海外で高い評価を受けており、「国会事故調査報告書」が基になって、全米アカデミーでは、原子力の安全には文化的な背景があるとまとめられ、安全性

の向上に国民性や文化が果たす役割についての認識が高まった<sup>27</sup>。つまり、組織の上にくいほど、権限ばかりでなく責任も大きくなるのは当然のことなのに、国民のためにすべき役割や責任を果たさなくても、疑問を持たず、責任を問わないのは国民側の問題でもある。一般国民である私たちの意識を変える重要性も、黒川氏は指摘しており、原発事故を教訓とするためには、国と国民の双方の意識改革が必要となっている。

## 2. 原子力行政における個人と国家の関係性

1960年代から建設された原発に関して、立地住民は原発の取り消しをめぐって、建設反対運動をしてきた。以下の伊方原発訴訟における内容は関連資料<sup>28</sup>からまとめた概要で部分的に抜粋した。

愛媛県伊方原発訴訟は、初めての科学裁判と呼ばれ、今回、福島事故で発生したことが、裁判で争われていた。安全審査における一つの基準として、「立地審査指針」があり、それに、重大事故と仮想事故が定義づけられている。原告住民側は緊急時に重要となる安全防護装置として、非常用炉心冷却設備（ECCS）の機能について執拗に質問をした。安全審査の責任者だった内田秀夫氏（国側証人）は次のように答えている。「重大事故の場合には、普通考えられます ECCS の性能を検討評価しているわけですからワンステップ上がるということ、で、仮想事故になるわけです。（略）重大事故から仮想事故へのステップを上げる時の一つの考え方として、安全上重要な性能を無視するこ

27 黒川清『規制の虜』（講談社、2016）191頁～192頁

28 伊方原発行政訴訟弁護団原子力技術研究会編『原子力と安全性論争』（技術と人間、1979）106頁～113頁、202頁～213頁 高橋昇、天笠啓祐、西尾漠編『「技術と人間」論文選』（大月書店、2012）370頁～380頁 FrontPage「NHK ETV特集 原発事故への道程（前後編）文字起こし」<http://onand.under.jp/genpatsu/index.php?FrontPage>（2016年10月18日閲覧）

とが一つの方法であります。でありますので、ECCSの性能を全く無視して放出されると仮定する放出量を決めているわけです。それが仮想事故のもとであります。ですから仮想事故の場合でもECCSは実際に働くという評価をしているわけです。」<sup>29</sup> 専門性の高い回答であるが、内容を吟味しても何を言っているかわからない。

原告側は、安全装置ECCSが機能しなくなる可能性を指摘し、最悪の事態として、炉心溶融という現象について説明した。しかし、国側はそうした事故は想定する必要がないほどわずかな可能性しかないと主張し「想定不適当事故」などと呼んだ。原告側はこの「想定不適当事故」についての発生確率を問うと「ありそうもない事故の確率というのは、こういう事故が起こらないという設計にして造ったわけです。起こらないけれども、実際に起こらないことの信頼性はどの程度なのか、ということなんです」<sup>30</sup>と述べ、10のマイナス7乗よりも小さい、ということがはっきりするようなものは想定に値せず、無視できる程度のリスクは受容可能であるとした。

では一体「事故が起こらないという設計にして造った」という証言はどのようにして証明できるのだろうか。実は、ECCSは、これまでの原発の歴史において、実証実験がなされたことは一度もなく、「原子力委員会がECCSは作動すると主張する根拠は、(略)いわゆるコンピュータ予測に頼り切っているのである」<sup>31</sup>。

つまり「想定不適当事故」は、実は、想定すると、恐ろしくなって原発をつくることができないため、実質的に想定しておらず、発生しな

いことになっていた。原告側の反対尋問により、安全専門審査委員たちの根拠は次から次へと崩れていき、安全審査の杜撰さがあぶり出された。「もし国が勝つとすれば、それは“暴力判決”以外にあり得ない」<sup>32</sup>ほど勝敗は明らかだったにも拘わらず、裁判は、結審直前になって裁判長が交替し、原子炉の設置は、行政の裁量行為に属するとして、住民の合意がなくても国の判断で行えるものとの国側の主張を丸のみしているかのような判決が下された。

この伊方訴訟から見えてくるのは、司法もまた原発推進に手を貸したことであり、原発安全神話に繋がったことである。原発訴訟は、住民側がことごとく敗訴する悲惨な歴史だったことも福島事故が露呈した。

この事故は、少なくとも「認識ある過失」とみなされるのではないだろうか。そして、国民は原発に対して非論理的・非科学的な幻想をうえつけられ、支持してきたと考えられる。その役は、必ず社会的権威(のある人)が推進を認め、それが政治方針になっていた。お上に従順な国民心理をついたものだった。そして、国の根底にあるのは「事故が起きることを想定してはいけない」、「事故は起きない」という信仰であり「絶対に原発を推進する」という意志であった。

双葉町のMさんは地震直後に避難所で町の人たちとテレビで見た福島第一原発の水素爆発の映像は、恐怖感はなく他人事のような感覚だった<sup>33</sup>と話していた。それは、原発が爆発してさえ放射能は安全だとする原発絶対安心が心に深く沁み込んでいるエピソードとして伺った。このように地元住民にとって、原発は日常に溶け込み、疑う余地は全くなく、絶対安全に制御され、事故はありえないとされてきたが、

29 伊方原発行政訴訟弁護団原子力技術研究会編『原子力と安全性論争』(技術と人間、1979)106頁

30 FrontPage「NHK ETV特集 原発事故への道程(前後編) 文字起こし」後編部 <http://onand.under.jp/genpatsu/index.php?FrontPage> (2016年10月18日閲覧)

31 29に同じ 111頁

32 高橋昇、天笠啓祐、西尾漢編『「技術と人間」論文選』(大月書店、2012)380頁

33 宇都宮市Mさん宅で聞き取り(2014年7月14日)

実際に事故が発生し、最初の1～2年間は夢の中をさまよっているような、錯覚ではないかと受け入れることはできなかった。しかし、この5年間で心の整理が進んでくると、喪失感と絶望感にさいなまれ、心によぎっているのは、「原発反対をしていた人が正しかった」という思いである。事故後、政府また福島県も、低線量被曝をめぐる放射能問題について安全だと広報し、この5年でその方針は強化されているが、原発は絶対安全だとして事故が起きたことへの反省と謝罪、誠意がないことから、原子力行政への信頼は根底から崩壊し、年を経るほど、不信感と怒りが増幅している。帰還率の低迷は、まさに、そのことと無関係ではない。

伊方訴訟について何故、理論や正義を重んじる司法までもが国側の「非科学的」な主張を採用したのだろうか。あくまで推測だが、そこに日本人の精神性に根付いている日本的ナルシズムが関係しているのではないかと考えている。

精神科医の堀有伸氏は、その著書『日本のナルシズムの罪』（新潮社、2016）の中で日本のナルシズムの心理的背景として次のように述べている。

閉じた直接的な人間関係で共有される『想像上の一体感』を守ることが最優先とされ、そのためには重要な現実を排除することも厭わない。この「集団の自転」に乗れることが、集団から排除されずに信頼される人間となるための絶対条件です。そこから集団の成員相互の間に、すさまじい拘束がなされることとなります<sup>34</sup>。

法や理論よりも「想像上の一体感」が優先さ

34 堀有伸『日本のナルシズムの罪』（新潮社、2016）184頁～185頁

れるのが日本なのである。つまり、重要な現実（深刻事故を回避し、国民を守る）を排除し、原発推進という一体感が国家の中枢部で最優先されたのではないかと考えている。そして原子力行政と司法が進めてきた中枢部の「安全神話」は、東日本大震災によって、間違いだったと、原告側の主張は正しかったと、原発事故によって真実が証明されたのである。原告側が執拗に指摘していた安全装置 ECCS の尋問、大惨事を招く炉心溶融も見事に的中しており、伊方訴訟の住民や弁護士に学ぶべきことは多い。原告側弁護団長として19年間闘った藤田一良氏は「原発はそれ自体、そのままでは違憲かつ違法な存在<sup>35</sup>」と語っている。

日本国憲法の前文には、次のような言葉がある。

そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する<sup>36</sup>。

つまり、原子力行政に関しては、憲法の理念と矛盾があり、権力のありかが国民主権と転倒している。憲法の前文は、日本国憲法の制定の由来やその理由、および憲法を貫く基本原理を示すもので、憲法の中で最も重要な意味をもっている<sup>37</sup>という。

原発事故は正しく言えば、「破局」なのである。高度経済成長以降、国家が進めて最高裁も

35 細見周『されど真実は執拗なり』（岩波書店、2016）22頁

36 尾崎哲夫『憲法』（自由国民社、2011）8頁

37 星野安三郎・小林孝輔監修『口語憲法』（自由国民社、2002）13頁



認め、国民が信じて歩んできた原子力行政は大きく誤っていたことを、私たちは一旦立ち止まって、認識しなければならない。この事故を教訓として、トップにいる人たちの責任を問われない体制や、国民側の本当のことを避ける風潮、誤りを認め、方針や姿勢を変える勇気を持つことなど、自分の頭で考え根本的に変更しない限り、乗り越えることができない地点にいる。だから、事故後の日本人は容易なことではないが、日本的ナルシズムを克服し国民主権の理念を守り切る覚悟が不可欠になる。

このことは、緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（通称 SPEEDI）が、多額の予算をかけて開発されてきたにも拘わらず、公開されず、国民を無用に被曝させたことにも関係している。これは、危機管理に際して国家が主権者たる国民をどのような存在として見ているのかという国権の根幹が露呈した問題<sup>38</sup>ではないかと考えられ、国民主権の脆弱性も浮き彫りになった。避難で亡くなった人がたくさん発生したことから、緊急時想定をしてこなかったことも含め、事故を起こした責任と罪、原子力行政の違法性について、一度、国民は問わなければならない問題だと考える。

### 3. 声をあげることの大切さ

事故後、立ち上がった山形避難者母の会など自主避難当事者団体の多くは、避難先にあっても行政提言や自分達の権利を求めた活動が多かった。筆者も連帯していきたく考えたが、栃木県内で目立った活動をするには憚れた。何故なら、権利を主張することで、栃木県民が自分達の存在に否定的な考えを投げかけ、県内にいられなくなることを恐れたからだ。避難させてもらえただけで有り難く、大人しくしていようとの自制心が働いた。

しかし、Ⅱの2. (1) に記したように、粘り

強く住宅支援の無償化を訴え続けている人達が今年、福島県を動かしたことを目前にしてとても驚いた。変更された部分がわずかにせよ、こうした人たちの行動が実を結んだのは確かである。しかも、声をあげていた東京都、神奈川県、埼玉県は関東地方内での転居を認められ、山形県は福島県からの要請で入居期間が1年延長されたのである。この時ばかりは、声をあげてこなかったことが悔やまれた。このことを通して、結実が不透明なことに対し、自分の権利を求めて、時間を使って行動することは生易しいものではないが、こうした行動は尊いのだと考えが変わった。全部認められることはないかもしれないが、声をあげる存在を無視できないのだ。

私たちは健康に希望を持って生きる権利があり、本来であれば、その権利を剥奪しようとする動きに対して、声をあげるのは当然の行為と言える。しかし、日本人はこうした政府への批判を忌み嫌い、権力に従順な国民体質がある。まるで政府に反対している人を見下す風潮さえある。今回の事故は、そうした国民の姿勢があったからこそ、破局を招いたこと、過去の大戦や公害事件からもわかるように、変わらなかった歴史があることが判明しているのである。

作家の落合恵子氏は「日本の政治は一度やったら変えられないことが多いけれど、私は納得いく方向に変えていきたい。それは自分が自分自身になっていくこととも重なる<sup>39</sup>」と述べており、自分らしく生きるために声をあげる勇気を持つことは自分のためばかりでなく、他人にも繋がり、引いては未来のために繋がっていくと考えた。

38 コトバンク <https://kotobank.jp/word/SPEEDI-189089> (2016年11月10日閲覧)

39 『東京新聞』（朝刊栃木版2016年11月21日付）

## おわりに

あの3月11日に発生した、たった一度の大震災によって原発が爆発し、原発事故は発生しうることが証明された。「絶対安全」だった原発は、私たちの生活に牙を向き、故郷の自然や、地域の伝統や文化、先祖や家の歴史など、「自然」や「人間」の全ての「営み」と「暮らし」、地域、家族内の「絆や心」まで、根底から破壊した。

政治家、官僚、財界人、マスコミ、学者が一体化し巨額の資金力で原発を推進してきたことが露わになり、癒着からの脱却を心底から願った。しかし、5年を経て、残念ながらこの体質は全く変わらず、本稿では、被害者が自己責任化されている様子や、過去の公害事件がたどってきた道と同じ道を、原発事故後も歩み始めていることを指摘することができた。事故が発生するまで、筆者は、「国家は、国民を守るためにある」と思い、国家を信じ、淡い期待を持っていた。声をあげれば、要望を受け入れてくれるものだと思っていた。

しかし、自分が当事者になって初めて、真剣に歴史を学び実体験を通して、被害者の声は無視されるのだと、その冷酷さは想像以上だったということ、土地取得に関しては、一方的で暴力的でさえあることなどに直面した。

事故直後、脱原子力のうねりがのぼり始めた頃、社会学者の上野千鶴子氏は次のように語っていた。

「脱原発社会」をいかにつくるか、という問いの背後には、「原発推進社会」はいかにしてつくられたか、という問いがある。この問いを検証することなしに、代替エネルギーのビジョンをいくら語ってもむだだろう。なぜなら、原発推進にも脱原発にも、集団や社会の合意形成が関わっているからである<sup>40</sup>。

考えて見れば、日本人は戦争の検証も、国民自らが主導していない。戦後初めて民主主義社会になったのだから、仕方がなかったのかもしれない。国家主義体制が引き起こした戦争について、国民が積極的に検証してこなかった反省を踏まえれば、大変な難事ではあるが、同じ体制が招いた原発事故については国民による検証が必要であると考えた。国民同士が納得した検証と反省をして、それを国家政策に反映していくことが民主主義であり、根本的に新しい社会に生まれ変わるためには、不可欠の道程であると思った。その可能性を求めて、栃木避難者母の会を立ち上げ行動を開始した。しかし、自身の考えに浅はかさがあったことは否めないが、多くの国民は、原子力事故に関心を持たないことは想像以上の衝撃だった。

この流れを変えるために考えられることの一つとして、国民側の意識改革が必要であり、具体的には、歴史に学ぶこと、自分の感性と頭で考えること、声をあげる勇気を持つことなど指摘することができた。

福島県出身の世界的歴史学者である朝河貫一氏は、日本が日露戦争で勝利し大韓帝国の植民地化を進めていた1909年、日本の将来を憂い、著書の中で「今日、日本の要するところは実に反省力のある愛国心なり」<sup>41</sup>と指摘していた。氏の言葉は、まさに100年を経ても乗り越えられていない課題を、今、私たちに突き付けている。

本稿が被害者への同情や理解ばかりでなく、当事者になったことを想定し、「原発推進社会」はいかにしてつくられ、いかにして合意形成が図られていったか、自分の地域にあてはめて考えるきっかけになってくれることを願う

40 上野千鶴子、池澤夏樹ほか『脱原発社会を創る30人の提言』（コモンズ、2011）177頁

41 朝河貫一『日本の禍機』（講談社、1987）13頁

ている。

それは、二度にわたる凄惨な原子爆弾の被害を受けたにも拘わらず、自らが核技術を持ち、世界最悪レベルの原子力事故を発生させてしまった今に生きる日本人のやるべきことではないかと考えているからである。

## 謝辞

本稿は、避難者の現状の確認を HY さん、KK さん、最終原稿の確認を福島原発震災に関する研究フォーラムの共同代表で、宇都宮大学国際学部の清水奈名子准教授にお願いした。さらに数度にわたる的確な助言を同大学国際学部の丁貴連教授より賜り完成することができた。関係者の皆様、そして家族に、厚く御礼申し上げます。

## 参考文献

- ・朝河貫一 (1987) 『日本の禍機』 講談社
- ・石井修 (2010) 『ゼロからわかる核密約』 柏書房
- ・伊方原発行政訴訟弁護団原子力技術研究会編 (1979) 『原子力と安全性論争』 技術と人間
- ・上野千鶴子、池澤夏樹ほか (2011) 『脱原発社会を創る30人の提言』 コモンズ
- ・NHKスペシャル取材班 (2012) 『“核”を求めた日本』 光文社
- ・尾崎哲夫 (2012) 『憲法』 自由国民社
- ・木村真三 (2014) 『放射能汚染地図の今』 講談社
- ・黒川清 (2016) 『規制の虜』 講談社
- ・阪本公美子編 (2014) 『足尾鉍毒事件・水俣病事件・原発震災から学ぶ—社会開発入門報告書』 宇都宮大学国際学部
- ・高橋昇、天笠啓祐、西尾漠編 (2012) 『「技術と人間」論文選』 大月書店
- ・武田徹、梅田秀男、佐藤博幸 (2014) 『100年前からの警告』 花伝社

- ・田中利幸、ピーター・カズニック (2011) 『原発とヒロシマ』 岩波ブックレット
- ・富岡町史編纂委員会編 (1988) 『富岡町史 第一巻 通史編』 富岡町
- ・栃木避難者母の会/福島乳幼児妊産婦プロジェクト (2015) 『原発避難を語る』 宇都宮大学
- ・埴和也編 (2008) 『鉍毒に消えた谷中村』 随想舎
- ・星野安三郎・小林孝輔監修 (2002) 『口語憲法』 自由国民社
- ・細見周 (2016) 『されど真実は執拗なり』 岩波書店
- ・堀有伸 (2016) 『日本的ナルシシズムの罪』 新潮社